

計算書類に対する注記(育護会法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末における時価
- ※当年度末において当拠点では有価証券は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法(備忘価格1円)
 - ・無形固定資産
残存価格を0円とした定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による
- ※当年度末において当拠点ではリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上する
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する

2. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 育護会本部拠点計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3)(拠点区分資金収支明細書は省略)
事業活動内訳書、資金収支内訳書は、サービス区分が一つのため作成無し。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
育護会法人本部拠点(社会福祉事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当事項無し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			0
土地		0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物			0
構築物			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
権利			0
ソフトウェア			0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金		0	0
未収金		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(浅間学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
- ・無形固定資産
定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している

2. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 浅間学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
- (3) 拠点区分、資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
浅間学園拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「短期入所」「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,265,314	15,625,252	0	101,890,566
建物	332,591,840		22,008,876	310,582,964
合計	418,857,154	15,625,252	22,008,876	412,473,530

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

(1)固定資産の減価償却の方法	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	502,586,759	192,003,795	310,582,964
土地	101,890,566	0	101,890,566
小計	604,477,325	192,003,795	412,473,530
その他の固定資産			
建物	18,437,019	10,198,010	8,239,009
構築物	36,956,236	15,119,946	21,836,290
車輛運搬具	25,270,607	16,542,317	8,728,290
器具及び備品	45,241,029	35,869,284	9,371,745
権利	249,718	133,855	115,863
ソフトウェア	1,592,940	1,355,556	237,384
小計	127,747,549	79,218,968	48,528,581
合計	732,224,874	271,222,763	461,002,111

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,142,886	0	43,142,886
立替金	14,194	0	14,194
合計	43,157,080	0	43,157,080

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産に状態を

明らかにするための必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(須坂技術学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法 ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
- ・無形固定資産
定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している

2. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 須坂技術学園拠点計算書類(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
須坂技術学園拠点(社会福祉事業)
「就労移行支援事業所」「就労継続支援B型事業所」「就労定着支援事業所」
「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,225,207	0	0	17,225,207
建物	10,060,365	0	624,374	9,435,991
合計	27,285,572	0	624,374	26,661,198

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

[単位:円]

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,383,232	36,947,241	9,435,991
土地	17,225,207	0	17,225,207
小計	63,608,439	36,947,241	26,661,198
その他の固定資産			
建物	16,422,000	11,136,233	5,285,767
構築物	752,500	538,522	213,978
車両運搬具	3,404,250	3,404,248	2
器具及び備品	10,515,045	8,958,654	1,556,391
器具及び備品(就労)	12,792,621	12,792,598	23
車両運搬具(就労)	10,992,533	10,017,601	974,932
ソフトウェア	636,741	571,424	65,317
小計	55,515,690	47,419,280	8,096,410
合計	119,124,129	84,366,521	34,757,608

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

[単位:円]

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,148,675	0	12,148,675
合計	12,148,675	0	12,148,675

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

法人全体

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で市場価額があるもの
会計年度末における時価
- ※当年度末において当法人では有価証券は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
- ・無形固定資産
定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア、法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
 - イ、浅間学園拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「短期入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」
 - ウ、さくらの杜育豊拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「短期入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」
 - エ、須坂技術学園拠点(社会福祉事業)
「就労移行支援事業」「就労継続支援B型事業所」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」「就労定着支援事業所」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	137,005,706	15,625,252	0	152,630,958
建物	719,618,229	550,000	46,641,130	673,527,099
合計	856,623,935	16,175,252	46,641,130	826,158,057

5. 基本金又は国定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,078,087,625	404,560,526	673,527,099
土地	152,630,958	0	152,630,958
小計	1,230,718,583	404,560,526	826,158,057
その他の固定資産			
建物	46,175,073	27,000,932	19,174,141
構築物	103,276,886	46,593,698	56,683,188
車輛運搬具	54,341,446	40,664,572	13,676,874
器具及び備品	118,440,021	99,290,080	19,149,941
権利	827,218	711,355	115,863
ソフトウェア	3,325,701	2,542,280	783,421
有形リース資産	3,960,000	924,000	3,036,000
小計	330,346,345	217,726,917	112,619,428
合計	1,561,064,928	622,287,443	938,777,485

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,696,331	0	97,696,331
未収金	67,060	0	67,060
立替金	190,911	0	190,911
合計	97,954,302	0	97,954,302

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(さくらの杜育豊拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法 ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

・無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上する

2. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) さくらの杜育豊拠点計算書類(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分、資金収支計算書(別紙3(⑩))は省略している

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

さくらの杜育豊拠点(社会福祉事業)

「生活介護」「施設入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「短期入所」「地域生活支援事業」

※相談支援事業所、児童相談支援事業所は10/31で廃止

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,515,185	0	0	33,515,185
建物	376,966,024	550,000	24,007,880	353,508,144
合計	410,481,209	550,000	24,007,880	387,023,329

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却類型学及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	529,117,634	175,609,490	353,508,144
土地	33,515,185	0	33,515,185
小計	562,632,819	175,609,490	387,023,329
その他の固定資産			
建物	11,316,054	5,666,689	5,649,365
構築物	65,568,150	30,935,230	34,632,920
車両運搬具	14,674,056	10,700,406	3,973,650
器具及び備品	49,891,326	41,669,544	8,221,782
権利	577,500	577,500	0
ソフトウェア	1,096,020	615,300	480,720
無形リース資産	3,960,000	924,000	3,036,000
小計	147,083,106	91,088,669	55,994,437
合計	709,715,925	266,698,159	443,017,766

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,933,834	0	41,933,834
立替金	553	0	553
合計	41,934,387	0	41,934,387

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし